

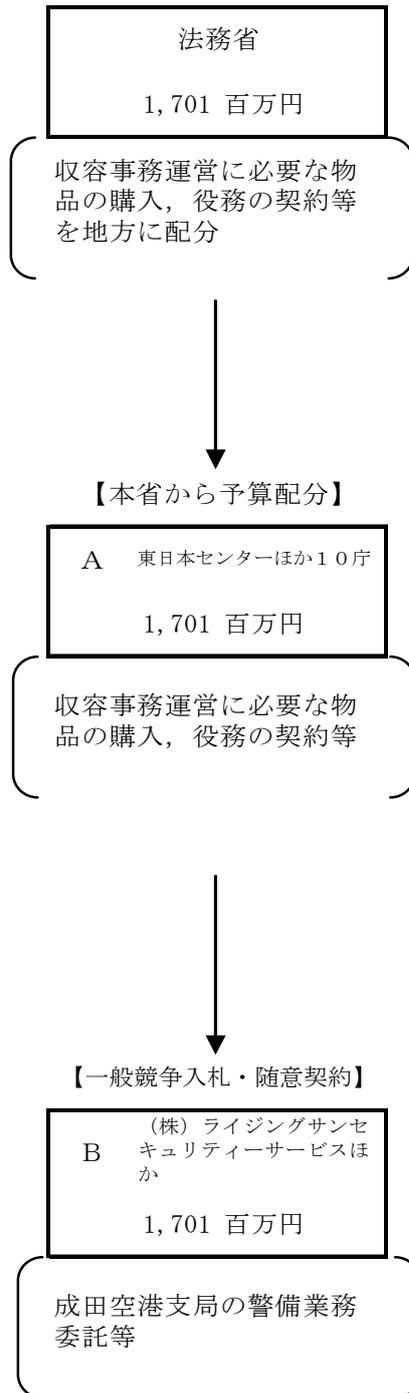
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	被収容者等の処遇	担当部局庁	入国管理局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	総務課	入国管理調整官 建山 宣行			
会計区分	一般会計	施策名	出入国の公正な管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法	関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008(平成20年12月22日犯罪対策閣僚会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	出入国管理及び難民認定法に基づき、我が国の外国人受入れ政策に反する外国人に対する退去強制手続の一環として、収容令書又は退去強制令書の発付を受けて入国者収容所又は収容場に収容されている被収容者等について、国外送還等が可能となるまでの間、人権にも配慮しつつ、給食・医療・運動の機会を与えるなどして適正な処遇を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の外国人受入れ政策に反して不法滞在・不法就労している外国人や、罪を犯して刑事手続により処罰された外国人については、出入国管理及び難民認定法に基づき退去強制を受けることになっており、その一環として、同法に違反する容疑があるとして違反調査を実施するために収容令書を発付された者及び退去強制手続の最終形態として国外送還のための退去強制令書が発付された者については、その逃亡を防止し確実な退去強制手続を担保するため、収容施設に収容することとしている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	3,187	2,728	2,029	1,905	1,909
		補正予算	△99	△2	△21		
		繰越し等	-	-	-		
	計	3,088	2,726	2,008	1,905	1,909	
	執行額	2,603	2,361	1,701			
執行率(%)	84.3%	86.6%	84.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	被収容者等に対する処遇は、不法滞在者の摘発等の結果に伴って発生する事業であるため、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績 達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	年間延収容人員	活動実績 (当初見込み)	人	669,990	637,275	537,452 (725,214)	- (613,611)
単位当たりコスト	3,166(円/人)	算出根拠	22年度執行額(1,701,311,472円)/22年度収容延人員(537,452人)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	収容諸費	1,396	1,501	オーバーホール経費の増等			
	被収容者被服費	1	1				
	被護送収容者食糧費	508	407	給食見込人員の減			
	計	1,905	1,909	東日本大震災復興関連事業(要求48百万円)			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	過去の実績に基づき見込みを算出しているが、22年度実績は見込みを下回る結果となった。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	食糧費について、過去の実績を踏まえ、被収容者数の見込数の算出を適切に行う。また、執行実績の反映のできるものは適切に予算に反映する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、マイクロバス借上料について、執行実績を反映し、経費を削減した。(▲1百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A. 東日本センターほか10庁			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	1,701			
計		1,701	計		0
B. (株)ライジングサンセキュリティーサービス			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	被収容者警備・護送業務委託	180			
計		180	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ライジングサンセキュリティーサービス	被収容者警備・護送業務委託	180 (114)	5	92.8%
2	(株)美幸軒	被収容者への給食供給契約	133	4	90.9%
3	(株)おかだ	被収容者への給食供給契約	100	4	82.7%
4	国際警備(株)	庁舎警備・収容場監視業務委託	91	7	91.9%
5	(株)セノン	庁舎警備・収容場監視業務委託	89	6	87.7%
6	(株)ビルメン	庁舎維持管理業務委託	74 (68)	3	97.4%
7	豊警備保障(株)	収容場監視業務委託	70	5	55.5%
8	全協ビル管理連合(協)	収容場監視業務委託	68	3	79.6%
9	成田国際空港(株)	成田空港分庁舎管理料等	45	随意契約	-
10	ハロー(株)	被収容者への給食供給契約	44	4	55.8%

※支出先の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。